

第60期貸借対照表

岩手県北上市和賀町藤根18地割25番地2  
 東北日発株式会社  
 代表取締役社長 片山 仁彦

貸借対照表  
 (平成24年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>【資産の部】</b>	<b>2,807,583,494</b>	<b>【負債の部】</b>	<b>2,633,417,384</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,192,626,591</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,938,007,873</b>
現金及び預金	237,641,602	支払手形	335,719,191
受取手形	29,801,138	買掛金	1,103,853,762
売掛金	596,292,417	短期借入金	2,099,950
商品及び製品	137,713,467	一年内返済長期借入金	144,044,000
部分品	25,147,869	設備未払金	148,158,451
仕掛品	38,306,885	未払費用	92,871,550
原材料及び貯蔵品	57,820,998	賞与引当金	57,222,010
前払費用	891,595	預り金	20,856,459
未収入金	60,814,928	未払法人税等	543,000
その他流動資産	8,195,692	未払消費税	32,639,500
<b>固定資産</b>	<b>1,614,956,903</b>	<b>固定負債</b>	<b>695,409,511</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,581,871,584</b>	長期借入金	365,001,000
建物	481,130,864	繰延税金負債	8,225,057
構築物	20,925,949	退職給付引当金	276,278,954
機械装置	436,967,664	役員退職慰労引当金	45,904,500
車両運搬具	17,152,094	<b>【純資産の部】</b>	<b>174,166,110</b>
工具器具備品	210,831,793	株主資本	174,166,110
土地	205,230,248	資本金	100,000,000
建設仮勘定	209,632,972	資本剰余金	75,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>26,840,465</b>	資本準備金	75,000,000
借地権	26,840,465	利益剰余金	-833,890
投資その他の資産	6,244,854	利益準備金	6,250,000
従業員長期貸付金	3,496,200	その他利益剰余金	-7,083,890
長期前払費用	7,154	固定資産圧縮積立金	13,996,455
その他の投資	2,741,500	繰越利益剰余金	-21,080,345
<b>資産合計</b>	<b>2,807,583,494</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,807,583,494</b>

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

少額減価償却資産(リース資産を除く).....取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額から確定拠出積立額を差し引いた額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産

担保に供している資産

土地 110,000,000円

計 110,000,000円

同上に対する債務

長期借入金 122,500,000円

(うち1年内返済分 44,000,000円)

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 関係会社に対する金銭債権・債務 2,759,002,983円

関係会社に対する短期金銭債権 524,582,999円

関係会社に対する短期金銭債務 843,223,644円

関係会社に対する長期金銭債務 240,000,000円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 4,027,472,337円

仕入高 1,565,519,660円

販売費及び一般管理費 19,416,330円

営業取引以外の取引高 8,758,854円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 125,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 該当なし
3. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額 該当なし
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの 該当なし

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社のCMS(キャッシュマネジメントシステム)、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	237	237	-
(2)売掛金	596	596	-
(3)支払手形	(335)	(335)	-
(4)買掛金	(1,103)	(1,103)	-
(5)一年内返済長期借入金	(144)	(144)	-
(6)設備未払金	(148)	(148)	-
(7)長期借入金	(365)	(360)	-5

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 支払手形、並びに(4)買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 一年内返済長期借入金  
一年内返済長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) 設備未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

(1)流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	25,571,264円
棚卸資産評価損否認	2,022,838円
原価差額調整額売上原価繰入超過額	673,073円
繰延税金資産(流動)小計	28,267,175円
評価性引当金	28,267,175円
繰延税金資産(流動)合計	0円
繰延税金資産(流動)の純額	0円

(2)固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	102,724,927円
繰越欠損金	62,927,618円
役員退職慰労引当金否認	17,856,780円
PCB処理費未払費用	1,098,000円
ソフトウェア否認	1,634,062円
減価償却費超過額	4,286,905円
評価性引当金	190,528,292円
繰延税金資産(固定)合計	0円

繰延税金負債

圧縮記帳準備金	8,225,057円
繰延税金負債(固定)合計	8,225,057円

繰延税金負債(固定)の純額 8,225,057円 注)繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.9%、平成27年4月1日以降のものについては36.6%にそれぞれその結果、繰延税金負債が841,318円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が841,318円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- (1) 事業年度の末日における取得原価相当額 3,011,640円
- (2) 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 810,864円
- (3) 事業年度の末日における未経過リース料相当額 200,776円
- (4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の主要割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事実上の関係				
日本発条株式会社	神奈川県横浜市	17,009	懸架ばね、シート、精密部品、その他	85%	役員4名	当社の取引先	売上	4,027	売掛金	520
									立替金	4
							仕入	1,565	買掛金	641
							販売費及び一般管理費	19	設備未払金	132
						その他	8	未払費用	8	
							8	借入金	302	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております
- 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 親会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
- 3. 余剰資金の預入及び借入は、親会社のCMS(キャッシュマネジメントシステム)により実施しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり当期純資産額 1,393円32銭
- 2. 1株当たり当期純利益 57円36銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 日本発条(株)との取引変更による売上高、売上原価の影響

日本発条(株)ばね生産本部との製品販売取引において、当事業年度より製品売価を日本発条(株)の購入単価から日本発条(株)の客先への販売単価に変更し、日本発条(株)へ管理費を支払うことにしております。更に、日本発条(株)から購入する材料も日本発条(株)の支給単価から日本発条(株)の仕入先の購入単価に変更しております。

その結果、売上高が145,660千円増加し、売上原価において管理費67,367千円、材料費が69,073千円それぞれ増加しております。